



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 10日

上場会社名 住友電設株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 1949

URL <http://www.sem.co.jp/>

代表者 取締役社長

菅 沼 敬 行

問合せ先責任者 執行役員経理部長

宇那木 三 之

TEL (06) 6537 - 3490

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 26日

配当支払開始予定日 平成 19年 6月 27日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	136,812	2.8	3,575	—	3,179	—	1,395	—
18年 3月期	133,119	△ 1.2	△ 814	—	△ 1,209	—	△ 2,384	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	39.20	—	5.8	3.1	2.6
18年 3月期	△ 66.97	—	△ 9.9	△ 1.1	△ 0.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	99,951	25,198	24.4	684.03
18年 3月期	103,301	23,982	23.2	673.43

(参考) 自己資本 19年 3月期 24,357 百万円 18年 3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	4,293	1,433	△ 3,855	12,189
18年 3月期	1,823	△ 859	△ 2,292	10,251

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	—	3.00	3.00	106	—	0.4
19年 3月期	—	6.00	6.00	213	15.3	0.9
20年 3月期 (予想)	—	8.00	8.00		19.0	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中 間 期	58,000	△ 2.1	700	△ 36.0	400	△ 60.0	300	△ 36.9	8.42	
通 期	130,000	△ 5.0	3,200	△ 10.5	2,700	△ 15.1	1,500	7.5	42.12	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
除外 3社（社名 エス・イー・エム(株)、エスイーエム電気工事(株)、(株)エスイーエムキャド東京）
（注）詳細は、6～7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、16～17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年 3月期 35,635,879株 18年 3月期 35,635,879株

② 期末自己株式 19年 3月期 27,167株 18年 3月期 23,398株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績（平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	108,741	△ 1.1	2,156	—	2,020	—	1,051	—
18年 3月期	109,937	△ 4.3	△ 938	—	△ 1,245	—	△ 2,923	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	29.54	—
18年 3月期	△ 82.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	87,539	23,755	27.1	667.13
18年 3月期	91,713	23,824	26.0	669.00

(参考) 自己資本 19年 3月期 23,755百万円 18年 3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	45,000	△ 4.1	100	△ 80.4	150	△ 73.0	200	△ 33.6	5.62
通期	105,000	△ 3.4	1,700	△ 21.2	1,600	△ 20.8	800	△ 24.0	22.47

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ「②次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の日本経済は、企業収益の改善や需要の増加などを背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢および所得環境の改善から個人消費も堅調に推移するなど、民需主導による緩やかな成長を維持してまいりました。

他方、当社グループが関連する建設設備業界におきましては、民間建設投資は増加しているものの、政府建設投資は減少を続けており、受注競争および低価格化競争は一段と激しさを増し、依然として厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと、当社は昨年度からの赤字脱却と企業体質改善に向けて、重点課題である「営業力の強化および良質な受注の確保」、「コスト競争力、収益力の強化」、「意識改革と構造改革の実践」および「安全の確保と品質の向上」について、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当期の連結業績につきましては、受注高は1,307億7百万円(前期比0.8%減)、売上高は1,368億12百万円(同2.8%増)となりました。利益面では、採算重視の営業姿勢を徹底し、受注並びに施工時のリスク管理の強化および原価低減に努めてきた結果、工事採算が大幅に改善し、また間接コストの削減効果も加わり、営業利益は35億75百万円、経常利益は31億79百万円となり、前期の経常赤字から黒字回復を達成いたしました。当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益など合計10億53百万円、特別損失に海外子会社の清算に伴う損失など合計18億25百万円をそれぞれ計上した結果、13億95百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、設備工事業の受注高は1,248億90百万円(前期比1.3%減)、売上高は1,309億95百万円(同2.5%増)、営業利益は32億65百万円となり、機器販売を中心とするその他事業では、受注高及び売上高は58億16百万円(同9.4%増)、営業利益は3億8百万円(同57.3%増)となりました。

なお、設備工事業における種別毎の受注高、売上高の概況は、次のとおりであります。

電力工事は、電力会社向けを中心とした送配変電分野で受注、売上とも好調に推移しましたが、新エネルギー環境分野において、風力発電事業の延期等の影響もあり、受注高は108億54百万円(前期比8.9%減)と減少いたしました。しかし売上高は前期からの手持工事を順調に消化したことから121億27百万円(同16.0%増)と増加いたしました。

一般電気工事は、良質な受注確保に努め、受注規模の追求から利益重視への転換を尚一層推進した結果、国内では受注、売上とも減少となりましたが、アジア地域に拠点を置く連結子会社が比較的堅調に推移したことから、受注高は834億53百万円(前期比0.9%減)、売上高は877億51百万円(同1.3%増)とほぼ前期並みを確保し、また利益面では、採算重視の徹底により低採算物件が大幅に減少し、今年度の業績改善に大きく寄与しています。

情報通信工事は、通信分野において、携帯電話事業者各社の積極的な設備投資により基地局の新設および増設工事が好調に推移したため、受注高は231億65百万円(前期比1.0%増)、売上高は237億65百万円(同1.7%増)とそれぞれ増加いたしました。また当社が注力しているBMS(ビルマネジメントシステム)事業では、情報通信・電気・空調など総合エンジニアリング力を発揮して大型案件を完成させるなど、お客様からの高い信頼と評価をいただき、今年度も着実に実績を積

み重ねております。

プラント・空調工事は、受注高は74億17百万円(前期比0.4%減)、売上高は73億51百万円(同0.1%減)とほぼ前期並みの実績となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済は、企業収益改善を背景に底堅い設備投資と個人消費に支えられ、引き続き緩やかな成長が期待されます。しかしながら、建設設備業界におきましては、全体として建設投資が減少基調で推移するなか、ますます熾烈化する受注競争や低価格化競争に歯止めがかからず、一方で資材価格の高騰や外注工事費の値上がり等により、さらに一段と厳しい事業環境が続くものと予想されます。

当社グループは、収益圧迫要因が一段と強まる経営環境のもと、次期よりスタートする中期経営計画に基づき、確実かつ安定的に利益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組み、計画達成に向け全力を挙げて取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

<平成20年3月期業績予想>

(単位：百万円)

	連 結		単 独	
	金 額	対前期増減率	金 額	対前期増減率
受 注 高	130,000	△0.5%	105,000	1.4%
売 上 高	130,000	△5.0	105,000	△3.4
営 業 利 益	3,200	△10.5	1,700	△21.2
経 常 利 益	2,700	△15.1	1,600	△20.8
当 期 純 利 益	1,500	7.5	800	△24.0

また、工事種別毎の受注高及び売上高は、以下のとおりを見込んでおります。

[連 結]

(単位：百万円)

工 事 種 別	受 注 高		売 上 高	
	金 額	対前期増減率	金 額	対前期増減率
電 力 工 事	15,000	38.2%	12,000	△1.0%
一 般 電 気 工 事	78,000	△6.5	81,000	△7.7
情 報 通 信 工 事	23,500	1.4	23,500	△1.1
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	7,500	1.1	7,500	2.0
そ の 他	6,000	3.1	6,000	3.1
合 計	130,000	△0.5	130,000	△5.0

[単 体]

(単位：百万円)

工 事 種 別	受 注 高		売 上 高	
	金 額	対 前 期 増 減 率	金 額	対 前 期 増 減 率
電 力 工 事	15,000	37.9%	12,000	△ 1.1%
一 般 電 気 工 事	63,000	△ 3.3	66,500	△ 2.7
情 報 通 信 工 事	23,000	2.0	23,000	△ 0.6
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事 他	4,000	△20.5	3,500	△31.4
合 計	105,000	1.4	105,000	△ 3.4

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動におきましては、工事代金の回収に努めた結果、売上債権の回収が進み、また工事立替金等が減少したことにより、42 億 93 百万円の収入となりました。投資活動におきましては、主として投資有価証券の売却により 14 億 33 百万円の収入となりました。財務活動におきましては、借入金の返済により 38 億 55 百万円の支出となり、期末の資金残高は 121 億 89 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績ならびに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規事業の創出など将来の事業拡大につながる新技術や新工法の開発を中心とした投資に活用し、収益の向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、予定通り、1 株当たり年間 6 円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、当期より 2 円増配し、1 株あたり年間 8 円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

(1) 建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられます。特に、国内建設投資の減少により、市場の縮小が続いており、コスト削減や技術力強化により一層努め、競争力の強化に取り組んでおりますが、競合他社との受注競争の更なる激化が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のための方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社および共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)不採算工事発生によるリスク

当社グループは、工事施工途中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)資材価格等の変動

当社グループは、建設資材等を調達しておりますが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外における事業活動

当社は、直営工事に加え、東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っており、当社はこれらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資を行っております。また、工事の施工場所については、アフリカ等も含め広範に渡り、売上高に占める海外売上高の割合は1割を超えております。これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ①予期しない法律または規制の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③テロ、戦争、その他社会的混乱等

(6)施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害および品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施しております。

しかしながら、建設業は、①一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。②他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。③施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。④建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因があります。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じておりますが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社17社、関連会社1社に当社を加え、合計19社より構成され、電力工事、一般電気工事、情報通信工事、プラント・空調工事、その他の5部門に関する事業を行っております。

当社は、電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部をグループ各社へ発注しております。子会社については原則的に各々専門の工事分野に特化し、安定した施工力の確保と施工技能の向上による施工コストの低減を通して、グループ全体の原価低減、事業の効率化に努めております。

なお、子会社のうち海外子会社は、東南アジア及び中国に合計6社あり、各々日系進出企業の設備工事を中心に事業を行っており、当社からは主に技術員の派遣を通して、施工管理技術の移転を進め、進出各国のインフラ整備の一端を担っております。

当社グループの主な事業内容を部門で区分すると次のとおりです。

区 分	事 業 内 容	会 社
電 力 工 事	送配変電施設工事及び新エネルギー、環境関連工事の設計、施工、監理	住友電設(株) (当社) (連結子会社) (株)セメック
一 般 電 気 工 事	ビル、工場等の電気設備工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) 住電電業(株) P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク トヨー電気工事(株) スミセツ フィリピンズ、INC. 名和電業(株) テマコン エンジニアリング SDN. BHD. 北海道住電電業(株) タイ セムコン CO., LTD. 住設機電工程(上海)有限公司 (持分法非適用関連会社) 西部電工(株)
情 報 通 信 工 事	電気通信施設工事の設計、施工、監理 情報通信機器及び周辺機器並びにソフトウェアの販売	当社 (連結子会社) アイティソリューションサービス(株)
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	プラント工事及び空調衛生管工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング(株)
そ の 他	保険代理店業務 空調機器、太陽光発電システム等の機器販売 電気機器製作、修理及び給湯器の製造販売 当社グループの事業に関連する技術支援業務 不動産の開発販売	当社 (連結子会社) エスイーエム・ダイキン(株) スミセツテクノ(株) エスイーエム技術(株) (株)エスイーエムキャット 大阪 P.T. フラン ヒジョウ インダ

※連結子会社であったエス・イー・エム(株)、エスイーエム電気工事(株)、(株)エスイーエムキャット 東京の3社は会社清算のため、当下期から連結の範囲より除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本精神である「企業理念」は以下のとおりであります。

- ①当社は豊かな社会を支える快適な環境作りを事業目的とし、社会の繁栄に寄与します。
- ②当社は信用と技術を重視し、顧客満足度の高いエンジニアリングサービスを提供します。
- ③当社は創造力豊かな社員を育て、活力と潤いのある企業を目指します。

当社グループは、株主、顧客そして社会の信頼に応えるべく、この企業理念に基づき、事業の発展に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループが関連する建設市場におきましては、民間建設投資を中心に回復基調が見られるものの、政府建設投資は長期にわたって減少を続けており、今後も市場規模の拡大や事業環境の急激な好転は期待できず、厳しい局面が続いていくものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、基本方針に『安定した収益を確保できる強靱な企業体質の構築』を掲げ、平成 19 年度を初年度とする 3 ヶ年の中期経営計画 [09Vision] を策定いたし

ました。厳しい事業環境のもと、確実かつ安定的に利益を生み出せる強固な経営基盤を構築するとともに、事業活動の最優先課題として安全確保と品質向上に取り組み、また企業倫理や法令遵守の徹底により公正で透明性の高い事業活動を通じて、社会から一層の信頼を得られる企業を目指してまいります。

中期経営計画における最終年度の数値目標および重点課題は以下のとおりであります。

＜平成21年度連結数値目標＞

受注高	1,350億円
売上高	1,350億円
経常利益	35億円以上

＜重点課題＞

◇安全と品質活動の改革

事故や品質クレームは、経営の根幹を揺るがす重要課題であり、安全品質重視の会社姿勢をさらに高め、活動の“見える化”を推進してまいります。また「現場が原点」の方針のもと、安全および品質の管理体制を改革し、社員教育の充実や協力会社の育成指導を強化し、労働災害の撲滅と良質な施工品質の確保に努めてまいります。

◇コンプライアンス意識の高揚

住友電設グループ社員ひとり一人が高い倫理観を持ち、コンプライアンスを最優先とした事業活動を実践してまいります。「社員行動基準」の徹底化や日々の地道な活動を通じて、社員の倫理観の醸成、意識改革、知識教育を実施し、さらに内部統制機能を充実させることにより、コンプライアンス体制の一層の充実を図ってまいります。

◇人材の育成と職場環境の改善

マネジメント教育、現場教育、コンプライアンス教育を柱に、現行の人事・教育制度の見直しと新規制度の導入により教育プログラムを充実させ、人材の育成に取り組んでまいります。また、全社員が対話しやすい職場環境づくりを促進し、仕事に対する充実感、勤務状況の改善、働き甲斐のある処遇など、社員満足度の向上を図ってまいります。

◇営業力の強化

事業戦略並びに営業戦略機能を充実させ、市場変化や多様化する顧客ニーズに対応し、グループの総合力を最大限に発揮できる体制を整備してまいります。また戦略に基づく営業活動を展開し、徹底した受注時リスクの管理のもと、良質な受注の確保と受注時採算のさらなる向上を図ってまいります。

◇現場管理力の強化

技術員の安定的確保と要員管理の最適化、間接部門による現場支援体制の強化等に取り組み、また協力会社との連携を一層強化し、当社と一体となって施工力および現場管理力の強化に努めてまいります。また原価低減に向けては、資材調達コストの大幅削減に挑戦するとともに、施工の効率化、IT活用による原価管理、ミス、エラーによるネガティブコストの徹底排除等に取り組み、さらなる利益改善に取り組んでまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (19. 3. 31 現在)		前 期 (18. 3. 31 現在)		対前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	(99,951)	%	(103,301)	%	(△ 3,350)
I 流 動 資 産	68,150	68.2	66,938	64.8	1,212
現 金 預 金	12,189		10,251		1,937
受取手形・完成工事未収入金等	45,213		45,809		△ 595
未成工事支出金等	6,347		6,222		125
繰延税金資産	1,295		1,227		68
そ の 他	3,211		3,531		△ 320
貸倒引当金	△ 106		△ 104		△ 2
II 固 定 資 産	31,800	31.8	36,363	35.2	△ 4,563
1 有 形 固 定 資 産	10,643	10.7	10,979	10.6	△ 336
建 物 ・ 構 築 物	2,513		2,659		△ 145
機械・運搬具・工具器具備品	507		528		△ 21
土 地	7,622		7,791		△ 169
2 無 形 固 定 資 産	2,031	2.0	2,306	2.2	△ 274
3 投資その他の資産	19,125	19.1	23,077	22.4	△ 3,951
投資有価証券	13,592		15,580		△ 1,987
繰延税金資産	276		354		△ 77
そ の 他	5,777		7,971		△ 2,193
貸倒引当金	△ 521		△ 828		306
資 産 合 計	99,951	100.0	103,301	100.0	△ 3,350

(単位：百万円)

科 目	当 期 (19.3.31 現在)		前 期 (18.3.31 現在)		対前期比増減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負 債 の 部)	(74,752)	(74.8)	(78,688)	(76.2)	(△ 3,935)
I 流 動 負 債	61,577	61.6	62,527	60.5	△ 949
支払手形・工事未払金等	40,424		39,191		1,233
短期借入金	12,432		14,100		△ 1,667
未払法人税等	503		380		122
未払費用	1,792		1,414		377
役員賞与引当金	57		—		57
未成工事受入金	4,302		4,835		△ 532
完成工事補償引当金	39		38		0
受注工事損失引当金	192		479		△ 287
その他	1,832		2,086		△ 253
II 固 定 負 債	13,175	13.2	16,160	15.7	△ 2,985
社 債	1,500		1,500		—
長期借入金	7,866		9,859		△ 1,992
退職給付引当金	2,258		2,669		△ 411
役員退職慰労引当金	173		110		63
繰延税金負債	1,242		1,892		△ 649
その他	133		128		4
(少 数 株 主 持 分)	(—)	(—)	(630)	(0.6)	(—)
少 数 株 主 持 分	—	—	630	0.6	—
(資 本 の 部)	(—)	(—)	(23,982)	(23.2)	(—)
I 資 本 金	—	—	6,440	6.2	—
II 資 本 剰 余 金	—	—	6,038	5.9	—
III 利 益 剰 余 金	—	—	5,710	5.5	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	6,009	5.8	—
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△ 206	△ 0.2	—
VI 自 己 株 式	—	—	△ 9	△ 0.0	—
負債・少数株主持分・資本合計	—	—	103,301	100.0	—

(単位：百万円)

科 目	当 期 (19. 3. 31 現在)		前 期 (18. 3. 31 現在)		対前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)	(25,198)	(25.2)	(-)	(-)	(-)
I 株 主 資 本	19,466	19.5	-	-	-
資 本 金	6,440		-		-
資 本 剰 余 金	6,038		-		-
利 益 剰 余 金	6,999		-		-
自 己 株 式	△ 10		-		-
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,890	4.9	-	-	-
その他有価証券評価差額金	4,976		-		
繰延ヘッジ損益	11		-		
為替換算調整勘定	△ 96		-		
III 少 数 株 主 持 分	840	0.8	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	99,951	100.0	-	-	-

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)		前 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)		対前期比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
	1.26		1.21		
I 売 上 高	136,812	100.0	133,119	100.0	3,692
II 売 上 原 価	125,705		126,148		△ 443
売上総利益	11,107	8.1	6,970	5.2	4,136
III 販売費及び一般管理費	7,531		7,785		△ 253
	1.66				
営業利益 (△損失)	3,575	2.6	△ 814	△ 0.6	4,390
IV 営業外収益	(404)		(445)		(△ 40)
受取利息配当金	153		139		13
その他	251		305		△ 54
V 営業外費用	(801)		(840)		(△ 39)
支払利息	511		482		29
その他	289		357		△ 68
	1.57				
経常利益 (△損失)	3,179	2.3	△ 1,209	△ 0.9	4,388
VI 特別利益	1,053		549		504
VII 特別損失	1,825		1,773		52
	1.89				
税金等調整前 当期純利益 (△純損失)	2,406	1.8	△ 2,433	△ 1.8	4,840
法人税、住民税及び事業税	739		501		237
法人税等調整額	57		△ 551		608
少数株主利益	214		0		213
	1.33				
当期純利益 (△純損失)	1,395	1.0	△ 2,384	△ 1.8	3,780

□内は、単独業績に対する倍率を示す。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (17.4.1~18.3.31)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	(6,038)
資本剰余金期末残高	(6,038)
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	(8,339)
利益剰余金減少高	(2,628)
株主配当金	213
役員賞与金	30
当期純損失	2,384
利益剰余金期末残高	(5,710)

連結株主資本等変動計算書

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位：百万円)

	株 主 資 本				計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	6,440	6,038	5,710	△9	18,179
当期中の変動額					
剰余金の配当			△106		△106
利益処分による役員賞与			△0		△0
当期純利益			1,395		1,395
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額計	—	—	1,289	△1	1,287
平成19年3月31日残高	6,440	6,038	6,999	△10	19,466

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			計	少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	6,009	—	△206	5,803	630	24,612
当期中の変動額						
剰余金の配当						△106
利益処分による役員賞与						△0
当期純利益						1,395
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△1,033	11	110	△912	210	△702
当期中の変動額計	△1,033	11	110	△912	210	585
平成19年3月31日残高	4,976	11	△96	4,890	840	25,198

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.4.1~19.3.31)	前 期 (17.4.1~18.3.31)	対前期比増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,406	△2,433	4,840
減価償却費	564	565	△0
連結調整勘定償却額	—	44	△44
のれん償却額	1	—	1
固定資産売却益	△41	△549	507
固定資産売却損	—	175	△175
投資有価証券売却益	△1,011	—	△1,011
減損損失	—	1,475	△1,475
子会社整理損	1,773	—	1,773
貸倒引当金増加・減少(△)額	△345	△15	△330
受注工事損失引当金増加・減少(△)額	△290	364	△654
役員賞与引当金増加・減少(△)額	57	—	57
退職給付引当金増加・減少(△)額	△411	△483	71
会員権評価損	52	121	△69
受取利息及び受取配当金	△153	△139	△13
支払利息	511	482	29
為替差損・益(△)	△8	6	△15
売上債権の減少・増加(△)額	944	2,371	△1,426
棚卸資産の減少・増加(△)額	△116	672	△789
仕入債務の増加・減少(△)額	1,006	△4,185	5,192
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△588	1,986	△2,575
未払消費税等の増加・減少(△)額	△231	△134	△97
その他	1,332	2,270	△938
小 計	5,450	2,596	2,854
利息及び配当金の受取額	153	139	13
利息の支払額	△508	△468	△40
法人税等の支払額	△801	△444	△357
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	4,293	1,823	2,470
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△131	△414	283
有形固定資産の売却による収入	243	965	△721
無形固定資産の取得による支出	△39	△14	△25
投資有価証券の取得による支出	△81	△1,118	1,036
投資有価証券の売却による収入	1,314	29	1,284
その他	128	△306	435
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	1,433	△859	2,293
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少(△)額	△1,693	△1,133	△560
長期借入による収入	1,200	1,550	△350
長期借入金の返済による支出	△3,239	△2,483	△756
配当金の支払額	△106	△213	106
少数株主への配当金の支払額	△14	△9	△4
その他	△1	△2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△3,855	△2,292	△1,563
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	65	101	△35
V 現金及び現金同等物純増減	1,937	△1,227	3,164
VI 現金及び現金同等物(期首残高)	10,251	11,478	△1,227
VII 現金及び現金同等物(期末残高)	12,189	10,251	1,937

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社-----17社

住電電業(株)	トヨー電気工事(株)	名和電業(株)	(株)セメック
スミツテクノ(株)	エスイエム技術(株)	エスイエム・タック(株)	スミツエンジニアリング(株)
北海道住電電業(株)	アイティソリューションサービス(株)	(株)エスイエムキャット 大阪	P.T.タイオーシナルラテクノ
P.T.チランビジョウインダ	タイセムコンCO.,LTD.	スミツフィリピンズ,INC.	テマコンエンジニアリングSDN.BHD.
住設機電工程(上海)有限公司			

連結子会社であったエス・イー・エム(株)、エスイエム電気工事(株)、(株)エスイエムキャット東京の3社は会社清算のため、当下期から連結の範囲より除いております。

2. 持分法の適用

持分法を適用していない西部電工(株) (関連会社) の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度末日は、P.T.タイオーシナルラテクノ、P.T.チランビジョウインダ、タイセムコンCO.,LTD.、スミツフィリピンズ,INC.、テマコンエンジニアリングSDN.BHD.、住設機電工程(上海)有限公司の6社を除き連結決算日と一致しております。

なお、これら6社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

② デリバティブ ----- 時価法

③ 棚卸資産

・未成工事支出金 ----- 個別法による原価法
 ・その他棚卸資産 ----- 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 建物 ----- 定額法

② 建物以外の有形固定資産 ----- 定率法

在外連結子会社は主として定額法

③ 無形固定資産 ----- 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。

④ 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準を適用しております。また、在外連結子会社については、原則として全面工事進行基準を採用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(7) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

重要な会計方針の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 57 百万円減少しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は 24,346 百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

当期から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金等に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第 42 号) に基づき、従来、「退職給付引当金」に含めていた「執行役員退職慰労引当金」について、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「役員退職慰労引当金」は 58 百万円増加しております。

注 記 事 項

連結貸借対照表関係

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,254 百万円	8,189 百万円
2. 保 証 債 務	584 百万円	669 百万円
3. 自 己 株 式	27,167 株	23,398 株

連結損益計算書関係

	(当 期)	(前 期)
1. 工事進行基準による完成工事高	36,078 百万円	32,140 百万円
2. 特 別 損 益 の 内 訳 (特 別 利 益)		
投資有価証券売却益	1,011 百万円	一百万円
固定資産売却益	41 百万円	549 百万円
(特 別 損 失)		
※子会社整理損	1,773 百万円	一百万円
会員権評価損	52 百万円	121 百万円
減 損 損 失	一百万円	1,475 百万円
固定資産売却損	一百万円	175 百万円

※連結子会社 P.T. カラテ ビジネス インダの清算を平成 19 年 1 月 29 日開催の取締役会にて決議したことに伴い、同社の清算に係る損失見込額を計上しております。

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	35,635,879	—	—	35,635,879

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	23,398	3,769	—	27,167

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,769株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	106	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	213	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期

(単位：百万円)

	設 備 工事業	その他 事 業	計	消去又 は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	130,995	5,816	136,812	—	136,812
(2) セグメント間の内部売上高	43	1,699	1,743	△1,743	—
計	131,038	7,516	138,555	△1,743	136,812
営業費用	127,772	7,208	134,981	△1,744	133,236
営業利益	3,265	308	3,574	1	3,575
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	87,550	5,471	93,021	6,929	99,951
減 価 償 却 費	575	33	609	—	609
資 本 的 支 出	163	10	173	—	173

2. 所在地別セグメント情報

当 期

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又 は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	118,078	18,734	136,812	—	136,812
(2) セグメント間の内部売上高	940	637	1,578	△1,578	—
計	119,018	19,371	138,390	△1,578	136,812
営業費用	115,805	19,014	134,819	△1,583	133,236
営業利益	3,213	357	3,570	5	3,575
II. 資 産	85,052	8,407	93,460	6,490	99,951

3. 海外売上高

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
I 海外売上高 「アジアその他地域」	23,726	19,298
II 連結売上高	136,812	133,119
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.3	14.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

1 株当たり情報

	当 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	前 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)
1 株当たり純資産額 (円)	684. 03	673. 43
1 株当たり当期純利益 (円)	39. 20	△66. 97
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式がないため、 記載していません。	潜在株式がないため、 記載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	前 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)
当期純利益 (百万円)	1, 395	△2, 384
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1, 395	△2, 384
普通株式の期中平均株式数 (株)	35, 610, 464	35, 614, 386

重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

連結受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	当 期 (18.4.1~19.3.31)		前 期 (17.4.1~18.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	10,854	8.3 %	11,920	9.0 %	△1,066	△8.9 %
一般電気工事	83,453	63.8	84,209	63.9	△756	△0.9
情報通信工事	23,165	17.7	22,928	17.4	236	1.0
プラント・空調工事	7,417	5.7	7,445	5.7	△27	△0.4
設備工事業	124,890	95.5	126,505	96.0	△1,614	△1.3
その他事業	5,816	4.5	5,319	4.0	497	9.4
合 計	130,707	100.0	131,824	100.0	△1,117	△0.8

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	当 期 (18.4.1~19.3.31)		前 期 (17.4.1~18.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	12,127	8.9 %	10,454	7.8 %	1,672	16.0 %
一般電気工事	87,751	64.1	86,611	65.1	1,139	1.3
情報通信工事	23,765	17.4	23,377	17.6	387	1.7
プラント・空調工事	7,351	5.4	7,355	5.5	△3	△0.1
設備工事業	130,995	95.8	127,799	96.0	3,195	2.5
その他事業	5,816	4.2	5,319	4.0	497	9.4
合 計	136,812	100.0	133,119	100.0	3,692	2.8

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	当 期 (19.3.31 現在)		前 期 (18.3.31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	5,223	10.6 %	6,496	11.7 %	△1,272	△19.6 %
一般電気工事	39,631	80.0	43,929	79.0	△4,298	△9.8
情報通信工事	3,174	6.4	3,774	6.8	△600	△15.9
プラント・空調工事	1,484	3.0	1,418	2.5	65	4.6
合 計	49,513	100.0	55,618	100.0	△6,105	△11.0

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (19.3.31 現在)		前 期 (18.3.31 現在)		対前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	(87,539)	(100.0)	(91,713)	(100.0)	(△ 4,173)
I 流 動 資 産	55,845	63.8	55,743	60.8	101
現 金 預 金	8,019		7,069		950
受 取 手 形	4,953		3,688		1,264
完 成 工 事 未 収 入 金	33,587		35,808		△ 2,220
未 成 工 事 支 出 金	4,803		4,119		683
立 替 金	1,397		2,187		△ 790
繰 延 税 金 資 産	1,105		1,069		35
そ の 他	2,100		1,882		217
貸 倒 引 当 金	△ 120		△ 82		△ 38
II 固 定 資 産	31,694	36.2	35,969	39.2	△ 4,275
1 有 形 固 定 資 産	8,651	9.9	8,820	9.6	△ 168
建 物 ・ 構 築 物	1,797		1,912		△ 114
機 械 ・ 運 搬 具	115		124		△ 9
工 具 器 具 ・ 備 品	193		223		△ 30
土 地	6,545		6,559		△ 13
2 無 形 固 定 資 産	1,503	1.7	1,753	1.9	△ 250
3 投 資 そ の 他 の 資 産	21,539	24.6	25,395	27.7	△ 3,856
投 資 有 価 証 券	13,557		15,510		△ 1,953
関 係 会 社 株 式	2,712		4,308		△ 1,595
長 期 貸 付 金	1,121		1,183		△ 61
長 期 差 入 保 証 金	1,911		1,922		△ 10
入 会 保 証 金	877		1,129		△ 252
そ の 他	1,841		2,110		△ 269
貸 倒 引 当 金	△ 482		△ 768		286
資 産 合 計	87,539	100.0	91,713	100.0	△ 4,173

(単位：百万円)

科 目	当 期 (19.3.31 現在)		前 期 (18.3.31 現在)		対前期比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	(63,784)	(72.9)	(67,888)	(74.0)	(△ 4,104)
I 流 動 負 債	52,513	60.0	53,895	58.8	△ 1,382
支 払 手 形	6,966		10,059		△ 3,093
工 事 未 払 金	28,089		25,199		2,890
短 期 借 入 金	10,943		11,713		△ 770
未 払 法 人 税 等	109		96		12
未 払 費 用	1,249		993		255
役 員 賞 与 引 当 金	50		—		50
未 成 工 事 受 入 金	3,454		3,730		△ 275
完 成 工 事 補 償 引 当 金	31		31		—
受 注 工 事 損 失 引 当 金	192		464		△ 272
そ の 他	1,426		1,605		△ 179
II 固 定 負 債	11,270	12.9	13,992	15.2	△ 2,721
社 債	1,500		1,500		—
長 期 借 入 金	6,866		8,859		△ 1,992
退 職 給 付 引 当 金	1,286		1,650		△ 363
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	173		110		63
投 資 損 失 引 当 金	209		—		209
繰 延 税 金 負 債	1,214		1,853		△ 639
そ の 他	19		18		0
(資 本 の 部)	(—)	(—)	(23,824)	(26.0)	(—)
I 資 本 金	—	—	6,440	7.0	—
II 資 本 剰 余 金	—	—	6,038	6.6	—
資 本 準 備 金	—		6,038		—
III 利 益 剰 余 金	—	—	5,372	5.9	—
利 益 準 備 金	—		844		—
任 意 積 立 金	—		7,208		—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—		71		—
別 途 積 立 金	—		7,137		—
当 期 未 処 分 利 益 (△ 未 処 理 損 失)	—		△ 2,679		—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	5,982	6.5	—
V 自 己 株 式	—	—	△ 9	△ 0.0	—
負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	91,713	100.0	—

(単位：百万円)

科 目	当 期 (19.3.31 現在)		前 期 (18.3.31 現在)		対前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)	(23,755)	(27.1)	(-)	(-)	(-)
I 株 主 資 本	18,785	21.4	-	-	-
1 資 本 金	6,440	7.3	-	-	-
2 資 本 剰 余 金	6,038	6.9	-	-	-
資本準備金	6,038		-	-	-
3 利 益 剰 余 金	6,318	7.2	-	-	-
利益準備金	844		-	-	-
その他利益剰余金	5,473		-	-	-
固定資産圧縮積立金	57		-	-	-
別途積立金	4,237		-	-	-
繰越利益剰余金	1,179		-	-	-
4 自 己 株 式	△ 10	△ 0.0	-	-	-
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,970	5.7	-	-	-
その他有価証券評価差額金	4,958	5.7	-	-	-
繰延ヘッジ損益	11	0.0	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	87,539	100.0	-	-	-

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)		前 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)		対前期比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 売 上 高	108,741	100.0	109,937	100.0	△ 1,195
II 売 上 原 価	101,622		105,514		△ 3,892
売上総利益	7,119	6.5	4,422	4.0	2,696
III 販売費及び一般管理費	4,962		5,361		△ 399
営業利益(△損失)	2,156	2.0	△ 938	△ 0.9	3,095
IV 営業外収益	(499)		(382)		(116)
受取利息配当金	306		174		132
その他	192		208		△ 15
V 営業外費用	(635)		(689)		(△ 54)
支払利息	394		397		△ 3
その他	241		291		△ 50
經常利益(△損失)	2,020	1.9	△ 1,245	△ 1.1	3,265
VI 特別利益	1,039		—		1,039
VII 特別損失	1,789		2,027		△ 237
税引前当期純利益(△純損失)	1,270	1.2	△ 3,272	△ 3.0	4,542
法人税、住民税及び事業税	200		230		△ 30
法人税等調整額	18		△ 579		597
当期純利益(△純損失)	1,051	1.0	△ 2,923	△ 2.7	3,975

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成18年6月27日)
I 当期末処分利益(△未処理損失)	△ 2,679
II 任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	12
別途積立金取崩額	2,900
合 計	232
III 利益処分量	
株 主 配 当 金 (普 通 配 当)	106 (1株につき3円)
IV 次期繰越利益	125

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位: 百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			計
		資本準備金	計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	6,440	6,038	6,038	844	71	7,137	△2,679	4,528
当期中の変動額								
剰余金の配当							△106	△106
圧縮積立金の取崩					△13		13	
別途積立金の取崩						△2,900	2,900	
当期純利益							1,051	1,051
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								
当期中の変動額計					△13	△2,900	3,859	945
平成19年3月31日残高	6,440	6,038	6,038	844	57	4,237	1,179	5,473

	株 主 資 本			評価・換算差額等			純資産 合計
	利益剰余金 計	自己株式	計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	計	
平成18年3月31日残高	5,372	△9	17,841	5,982	—	5,982	23,824
当期中の変動額							
剰余金の配当	△106		△106				△106
圧縮積立金の取崩							
別途積立金の取崩							
当期純利益	1,051		1,051				1,051
自己株式の取得		△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				△1,024	11	△1,012	△1,012
当期中の変動額計	945	△1	943	△1,024	11	△1,012	△69
平成19年3月31日残高	6,318	△10	18,785	4,958	11	4,970	23,755

受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	当 期 (18.4.1~19.3.31)		前 期 (17.4.1~18.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	10,876	10.5 %	11,883	11.0 %	△1,007	△8.5 %
一般電気工事	65,134	62.8	68,501	63.4	△3,367	△4.9
情報通信工事	22,541	21.8	22,194	20.5	347	1.6
プラント・空調工事他	5,032	4.9	5,463	5.1	△431	△7.9
合 計	103,584	100.0	108,041	100.0	△4,457	△4.1

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	当 期 (18.4.1~19.3.31)		前 期 (17.4.1~18.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	12,132	11.2 %	10,443	9.5 %	1,688	16.2 %
一般電気工事	68,366	62.8	71,331	64.9	△2,965	△4.2
情報通信工事	23,143	21.3	22,655	20.6	487	2.2
プラント・空調工事他	5,098	4.7	5,505	5.0	△407	△7.4
合 計	108,741	100.0	109,937	100.0	△1,195	△1.1

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	当 期 (19.3.31 現在)		前 期 (18.3.31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	5,212	11.8 %	6,469	13.1 %	△1,256	△19.4 %
一般電気工事	34,734	78.7	37,966	77.0	△3,232	△8.5
情報通信工事	3,174	7.2	3,775	7.7	△601	△15.9
プラント・空調工事他	998	2.3	1,065	2.2	△66	△6.2
合 計	44,119	100.0	49,276	100.0	△5,157	△10.5

役 員 の 異 動

(平成19年6月26日付)

[] 内は現職

1. 代表取締役の異動

(1) 退任予定

取締役会長 塩 谷 章 (特別顧問就任予定)

2. その他の役員の異動

(1) 新任監査役候補

社外監査役 三 條 楠 夫 [(株)ジェイ・パワーシステムズ会長]

(2) 退任予定監査役

社外監査役 内 林 嵩

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

執行役員 村 井 宏 彰 [トヨエ電気工事(株)社長]

執行役員 岡 崎 悟 [東部本部理事]

(2) 退任予定執行役員

常務執行役員 片 渕 洋 (常任顧問就任予定)

執行役員 山 本 英 一 (常任理事、(株)エスイーエムキャット大阪 社長就任予定)

(3) 昇格

常務執行役員 末 菅 賢 弘 [執行役員]

常務執行役員 塩 山 幸 雄 [執行役員]

常務執行役員 坂 崎 全 男 [執行役員]

常務執行役員 宇那木 三 之 [執行役員]

以 上